

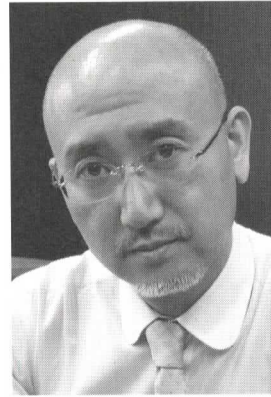
志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第73回

非常識な実践経営アドバイス



Question

日本の将来について悲観論と楽観論が入り混じって聞こえてきますが、今後、どのようになると思われれますか？

(東京都 会社員 35歳)

Answer その1

根拠のない楽観主義は
最悪の結果を招きかねない

悲観論で言えば、日本の長期債務は増加の一途をたどり、ギリシャと同じ運命を歩み国家が破綻するという説があります。悲観論の問題点は、日本国民がそれを受け入れ、信じ、あきらめ

てしまうことです。この先、有効な手段を取らなければ、破綻は免れません。しかし、これは、最悪のシナリオであって、最悪を想定しながらも危機感を共有し、破綻させないための方策を考えて行動をすることが重要です。

楽観論は、日本人の勤勉さや

過去に培ってきた優れた技術力を基に、震災も乗り越え、日本が復活するというものです。しかし、楽観論には大きな欠点があります。「何とかなる。日本は必ず復活できる」と根拠のない楽観主義に陥り、努力を怠って最悪の事態を招くことです。

どちらのほうが国家破綻を招くリスクが高いかと言えば、私は楽観論のほうがだと思います。震災以前は、悲観論を唱える人が多くいましたが、震災後は日

本復活を願う気持ちもあり、楽観論が多く聞かれるようになりました。もちろん、日本には復活するだけの十分なポテンシャルがあります。しかし、それは、日本人が一体となり、実際に行動を起こすことが条件です。

国家経営は会社の舵取りと似たところがあります。もし経営者が「当社には、高い技術や信用など多くのポテンシャルがあり、これまでも何度となく経営危機を乗り越えてきた。今回も

何とかなる」と樂觀的に考えた
らどうなるでしょうか。私はこ
のように樂觀的な見通しをし、
倒産していった経営者を多く見
てきました。過去、うまく乗り越
えた事実は、将来うまくいく根
拠にはならないのです。

日本は震災以前から、既に危
機状況でした。今回の震災を、
平和ボケをしていた日本人に対
する「神の啓示」と考える人も多
くいました。「天罰」と表現した
石原慎太郎都知事も同様と思
います。国民の意識を統一し、行
動を促すためには、このような考
え方は非常に合理的です。本来
は、ここで一気に危機感を共有
し、復興のための財源を確保す
るために消費税の増税を行い、
国民に理解を求めるべきでし
た。国は、絶好のタイミングを逸
してしまつたのです。

日本が原発事故から学ぶべきことは何だったのか

その後、菅直人首相は独断で
浜岡原子力発電所の運転停止を

決め、世論を原子力反対へと傾
斜させました。九州電力では「や
らせメール問題」が発覚しまし
た。やらせメールが良いか悪い
かではなく、問題は、電力会社を
ここまで追い詰めた国の政策に
あります。もはや民主党は、国民
より党の延命のほうが重要にな
っていると言わざるを得ませ
ん。国民の声を聴くことと国を
正しい方向へ導くことは、全く
異なります。何のための間接民
主主義なのでしょう。努力し
ない人は不満を語り、努力する
人は未来を語ります。国民の不
満の声だけを聴けば、衆愚政治
に陥るだけです。

経営には、失敗はつきもので
す。失敗をしながらも、試行錯誤
を重ね、成功へ導くことしか方
法はありません。今回の原子力
発電所の事故からわれわれは何
を学ぶべきだったのでしょうか。
脱原発を叫ぶのはたやすいです
が、それに代わるクリーンな代
替エネルギーが存在しません。
火力発電を増やせば、二酸化炭
素の排出量が増え、地球温暖化
に拍車を掛けます。今回の失敗
から、さらなる安全対策を学ぶ、
この技術を輸出すべきだったの
です。原子力発電は、日本が世界
に誇れる技術のひとつです。し
かし、政府は、この重要な産業を
完全に潰してしま
いました。

震災を日本復
活のための転機
にすることな
く、国民が一斉
に喪に服してし
まったことも問
題ある行動でし
た。多くの犠牲
者が出たことは悲しむべき事実
で、心を汲むことは大切です。し
かし、四十九日は、とつづくに過ぎ
ています。節約から日本が復活
することはないので。
今、重要なことは、日本復活の
ためのシナリオを描くことで
す。最悪の事態を想定し危機感
を共有しながらも、最善の方策
を考え、国家・企業・国民が一体
となり行動に移すことです。こ
れをしない限り復活はないので
す。(つづく)

【プロフィール】

久野康成(くの・やすなり)
公認会計士。人財開発・東京コンサルテ
ィングファーム会長兼 CEO。東京税理
士法人統括代表社員。1965年生まれ。
愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業
後、青山監査法人(プライス ウォータ
ーハウス)入所。監査部門・中堅企業経
営支援部門にて、主に株式公開コンサル
ティング業に携わる。98年久野康成
公認会計士事務所を設立。東京のほか、
横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の
会計事務所として会社を設立。経理部
門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い
事業を展開し、グループ社員総数は
360人に上る。著書に『できる若者は3
年で辞める!』『2008年版 図解インド
の投資・会計・税務の基本』『母性の経
営—management therapy』(共に出版
文化社)がある。

(このコーナーでは、経営に関するよ
ろず相談を読者の皆様から受け付
け、実践的アドバイスとしてお答え
しております)